

とりぎん

経済動向

鳥取県経済 7月の動き

概況

■県内の経済活動は、生産活動では前月比で上昇し、前年比では低下した。

個人消費では、新車販売台数は減少し、大型小売店販売額も減少した。

建設関係では、新設住宅着工戸総数は減少し、公共工事請負金額は増加した。

雇用情勢は、有効求人倍率が3ヶ月連続で0.8倍台となり、回復傾向となっている。

■全国の鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）は、前月比で低下した。

【生産活動】 鉱工業生産指数は、前月比（季調済）で上昇。前年比（原指数）では低下。

…P. 2 出荷指数（季調済）は前月を下回り、在庫指数（季調済）も前月を下回った。

【大口電気使用量】 3ヶ月連続で増加。

【水産業】 漁獲量、漁獲金額ともに増加。

…P. 3

【建設】 公共工事は、件数、請負金額ともに4ヶ月連続で増加。

…P. 4 生コン出荷高は、16ヶ月連続で増加。

新設住宅着工戸数（総数）は、2ヶ月連続で減少。

【個人消費】 県内3百貨店売上高は、2ヶ月ぶりに減少。

…P. 5 新車販売台数は、2ヶ月連続で減少。

【雇用情勢】 新規求人数は11ヶ月連続で増加し、新規求職者数は3ヶ月ぶりに増加。

…P. 6 新規求人倍率（季調済）は1.44倍と前月と同じ。

有効求人倍率（季調済）は3ヶ月連続で0.8倍台。

【企業倒産】 件数、負債総額ともに減少。

…P. 6

【経済指標】 …P. 7

【相談ジャーナル】 …P. 10

【バイオフロンティアについて】 …P. 11



「とっとりグリーンウェイブ」応援ロゴマーク

生産

【鉱工業生産動向 = 6月】

■季調済指數（前月比）

生産指數は、62.6（前月比▲14.4%）と5ヶ月ぶりに前月を下回った。

上昇した業種	低下した業種
食料品・たばこ、パルプ・紙・紙加工品など	電気機械、窯業・土石製品、一般機械など

出荷指數は、59.7（同▲8.7%）と、2ヶ月ぶりに前月を下回った。

上昇した業種	低下した業種
プラスチック製品、木材・木製品など	食料品・たばこ、パルプ・紙・紙加工品など

在庫指數は、91.5（同▲6.6%）と2ヶ月ぶりに前月を下回った。

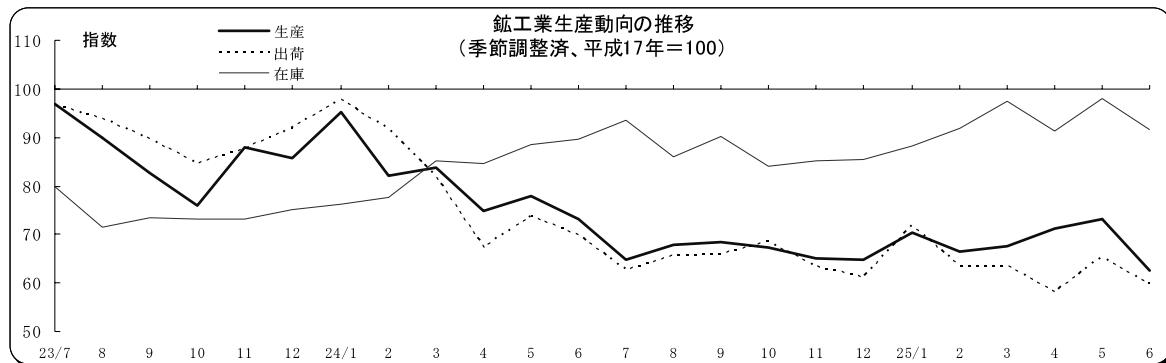
上昇した業種	低下した業種
電気機械、食料品・たばこなど	電子部品・デバイス、木材・木製品など

■原指數（前年比）

生産指數は、65.3（前年比▲14.5%）と17ヶ月連続で前年を下回った。

出荷指數は、61.3（同▲14.4%）と16ヶ月連続で前年を下回った。

在庫指數は、91.8（同+2.2%）と15ヶ月連続で前年を上回った。



年	鳥取県業種別鉱工業生産指數 (平成17年=100、前月比・指數は季節調整済、前年比は原指數)												全国 鉱工業 生産 22年=100
	鉱工業		金屬製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品	窯業	プラスチック製品	パルプ・紙・紙加工品	織維	食料品・たばこ	
	ウエイト	指數	前月比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
21年	-	-	▲ 9.1	▲ 22.0	▲ 30.4	▲ 6.4	×	▲ 29.9	▲ 13.2	▲ 12.4	▲ 15.4	▲ 21.6	4.3 ▲ 21.9
22年	-	-	14.2	▲ 14.9	48.1	0.9	×	50.9	21.2	▲ 5.6	9.3	10.0 ▲ 11.3	15.6
23年	-	-	▲ 10.3	▲ 3.0	▲ 15.1	▲ 19.0	×	▲ 23.0	▲ 10.3	▲ 33.9	3.9	▲ 0.4	13.4 ▲ 2.8
24年	-	-	▲ 15.9	▲ 0.1	▲ 12.6	▲ 17.7	×	▲ 13.3	▲ 23.4	2.8	▲ 3.9	2.7	1.6 0.6
24.6	73.2	▲ 6.2	▲ 18.6	▲ 3.9	▲ 7.8	▲ 41.7	×	▲ 14.6	▲ 36.7	4.4	▲ 5.7	1.6 ▲ 10.2	▲ 0.6
7	64.7	▲ 11.6	▲ 28.9	▲ 3.5	▲ 20.2	▲ 37.0	×	▲ 19.1	▲ 40.8	7.0	1.5	3.5 ▲ 8.0	0.1
8	68.0	5.1	▲ 26.7	▲ 4.8	▲ 10.3	▲ 20.5	×	▲ 25.6	▲ 45.1	12.2	▲ 17.6	▲ 0.3	▲ 3.0 ▲ 4.1
9	68.3	0.4	▲ 17.9	▲ 2.1	▲ 3.1	8.0	×	▲ 16.6	▲ 37.2	17.1	▲ 1.3	4.0	6.8 ▲ 7.6
10	67.4	▲ 1.3	▲ 9.3	▲ 18.6	▲ 3.9	▲ 8.0	×	▲ 9.7	▲ 26.3	22.9	▲ 12.0	4.9	11.1 ▲ 4.7
11	65.2	▲ 3.3	▲ 25.2	▲ 7.1	▲ 51.5	▲ 16.3	×	▲ 6.7	▲ 31.7	14.5	2.1	2.1	6.2 ▲ 5.5
12	64.9	▲ 0.5	▲ 24.5	3.9	▲ 31.1	▲ 4.3	×	▲ 25.4	▲ 27.8	6.8	▲ 9.2	6.5	0.3 ▲ 7.6
25.1	70.3	8.3	▲ 27.0	8.2	▲ 7.9	▲ 18.2	×	▲ 13.7	▲ 39.5	23.2	1.3	0.5	4.0 ▲ 6.0
2	66.5	▲ 5.4	▲ 25.6	▲ 22.2	▲ 18.8	▲ 5.2	×	▲ 29.6	▲ 41.5	28.2	▲ 2.8	▲ 10.7	12.7 ▲ 10.1
3	67.7	1.8	▲ 20.2	7.2	▲ 19.4	▲ 17.8	×	▲ 10.6	▲ 41.8	26.0	▲ 6.4	▲ 11.9	5.6 ▲ 7.2
4	71.1	5.0	▲ 5.2	13.9	▲ 1.8	5.9	×	▲ 7.5	▲ 0.8	35.1	▲ 5.0	2.0	12.6 ▲ 3.4
5	73.1	2.8	▲ 6.4	14.1	▲ 23.1	▲ 5.5	×	1.5	16.3	13.6	4.2	▲ 5.4	8.0 ▲ 1.1
6	62.6	▲ 14.4	▲ 14.5	6.9	▲ 9.7	▲ 6.3	×	▲ 7.2	18.6	8.1	0.2	▲ 6.1	▲ 3.8 ▲ 4.6
25年6月の指數(季調済)	62.6	-	-	76.4	60.0	57.9	×	57.9	34.3	60.4	92.0	66.6	96.8 94.7

※pは速報値、rは修正値

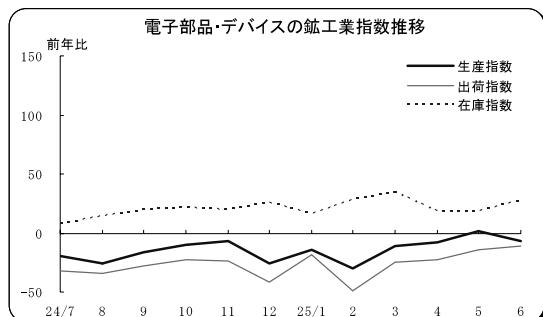
生産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は2ヶ月ぶりに低下～

電子部品・デバイスの生産動向(6月)は、その他電子部品、電子・通信機器用部分品などが低下し、前月比では▲8.2%となった。

区分	原指数	前年同月比	
生産指数	61.9	▲7.2%	2ヶ月ぶり
出荷指数	86.2	▲11.4%	15ヶ月連続
在庫指数	79.9	+27.4%	13ヶ月連続

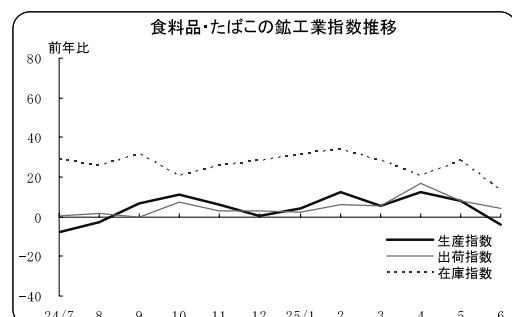


【食料品・たばこ】

～生産指数は10ヶ月ぶりに低下～

食料品・たばこの生産動向(6月)は、冷凍水産食品、健康食品などが低下し、前月比では▲12.9%となった。

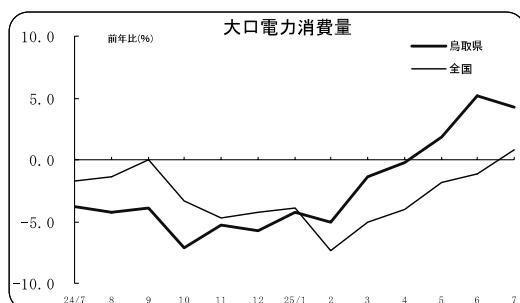
区分	原指数	前年同月比	
生産指数	96.9	▲3.8%	10ヶ月ぶり
出荷指数	46.5	+4.5%	10ヶ月連続
在庫指数	177.6	+12.8%	28ヶ月連続



【大口電力消費量】～3ヶ月連続で増加～

7月の大口電力使用量は、前年比+4.2%と3ヶ月連続で上回った。

地域	前年同月比	
中国地方	+0.9%	6ヶ月ぶり
全 国	+0.8%	14ヶ月ぶり

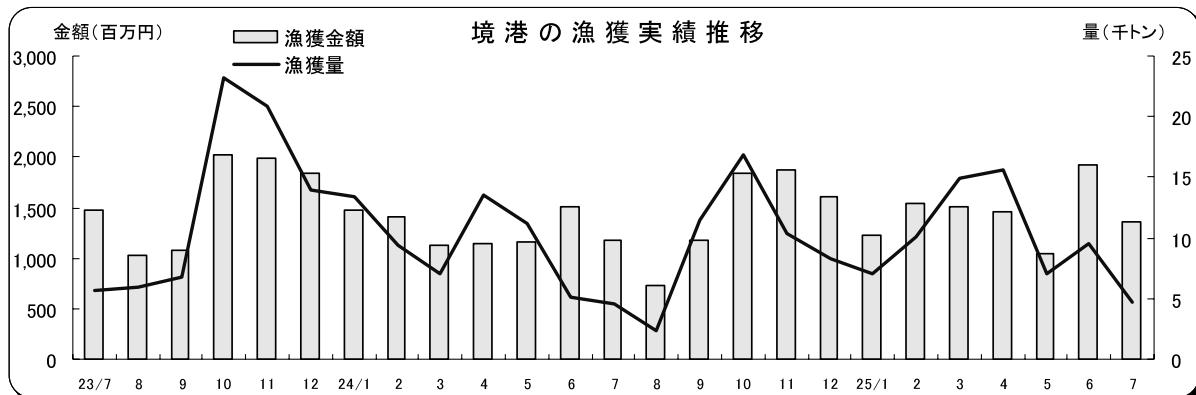


【水産業】～漁獲量、漁獲金額ともに増加～

境港の7月の漁獲量は4,638トン（前年比+1.4%）、漁獲金額は13億62百万円（同+15.8%）と、共に2ヶ月連続で前年を上回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
アジ	2,455トン	44.8%	2ヶ月連続	サバ	21トン	98.2%	3ヶ月連続
片口イワシ	5トン	25.0%	2ヶ月連続	マイワシ	7トン	22.2%	2ヶ月ぶり
ベニズワイガニ	76トン	16.9%	4ヶ月連続	ウルメイワシ	0トン	-%	2ヶ月ぶり
その他	2,074トン	86.0%	3ヶ月ぶり				



建設

【公共工事】～件数、請負金額ともに4ヶ月連続で増加～

7月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が107億12百万円（前年比+27.6%）と4ヶ月連続で前年を上回った。件数も292件（同+39.7%）と4ヶ月連続で前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、国は47億94百万円（2億円以上の主な大型工事）

発注者名	工事名称	工事場所
米子市	住吉小学校教室棟大規模改修等建築主体工事	米子市
日野江府日南衛生施設組合	ごみ処理施設大規模修繕工事	日野町
中国地整	駆馳山バイパス大谷舗装工事	鳥取市

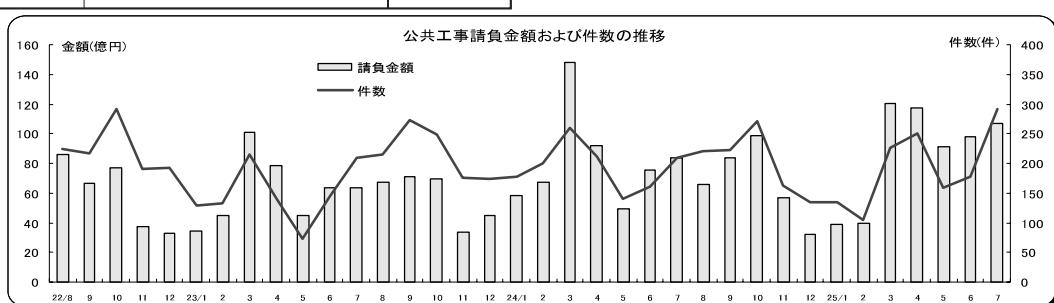
円（同+338.4%）、県は25億90百万円（同▲16.2%）、市町村は26億37百万円（同▲23.3%）と国は大幅増加、県市町村は減少した。

公共工事請負金額(平成25年7月)

(単位=億円、%)

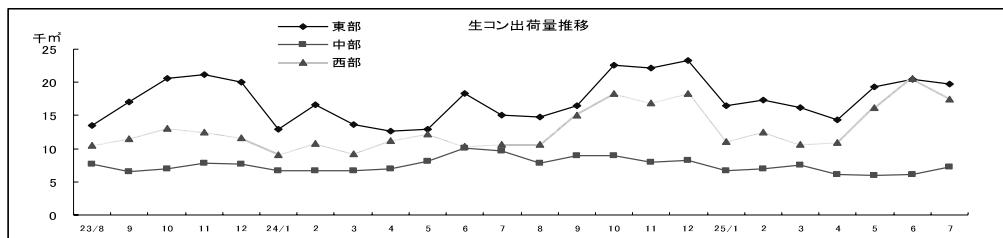
発注者別	地区別	工種別		前年同期比
		前年	同期	
国	東部	166.9	36.4	土木 240.5 24.7
独立行政法人等	八頭	24.3	90.0	建築 102.4 51.0
鳥取県	中部	52.6	13.6	電気 27.5 85.1
市町村	西部	132.1	33.6	管 13.6 36.5
その他	日野	37.2	85.8	測調設 26.5 162.1
合計		107.1	27.6	その他 2.6 ▲44.6

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【生コン出荷量】～16ヶ月連続で増加～

7月の県内の生コン出荷量（鳥取県生コンクリート工業組合まとめ）は、44,515m³と16ヶ月連続で前年を上回った。地区別では、東部は10ヶ月連続、西部は3ヶ月連続で前年を上回るも、中部は4ヶ月連続で前年を下回った。



【住宅着工】～総数は2ヶ月連続で減少～

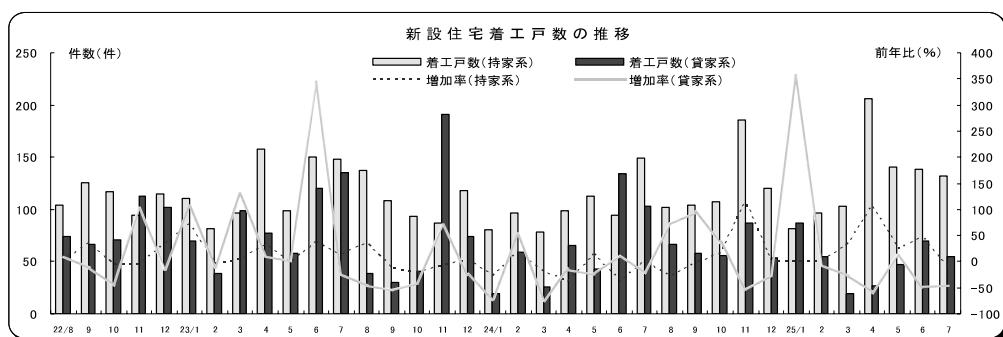
7月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が187戸（前年比▲25.8%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

用途別では、持家は128戸（同▲9.9%）と5ヶ月ぶりに下回った。貸家（賃与住宅含む）も55戸（同▲46.6%）と2ヶ月連続で前年を下回った。分譲住宅は4戸（同▲42.9%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

地区別では、持家で鳥取市、倉吉市、郡部が前年を下回った。貸家系は鳥取市、倉吉市、米子市が前年を下回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成25年7月) (単位=戸、%)

総数	前年同月比	持家	前年同月比	分譲	前年同月比	貸家系	前年同月比
合計	▲8.8	128	▲9.6	4	33.3	55	▲46.6
鳥取市	▲10.8	47	▲4.1	3	▲25.0	8	▲33.3
米子市	▲60.3	35	▲16.7	0	—	13	▲83.5
倉吉市	11.1	7	75.0	1	—	12	▲14.3
境港市	220.0	10	11.1	0	—	22	—
郡部	▲23.7	29	▲23.7	0	—	0	—



消費

【百貨店売上】 ~2ヶ月ぶりに減少~

7月の県内3百貨店の売上高は、15億87百万円（前年比▲1.4%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

上回った品目	身回品（2ヶ月連続）、家庭用品（2ヶ月ぶり）、食料品（2ヶ月連続）、食堂・喫茶（5ヶ月連続）
下回った品目	衣料品（2ヶ月ぶり）、雑貨（4ヶ月連続）サービス他（6ヶ月ぶり）

◆参考

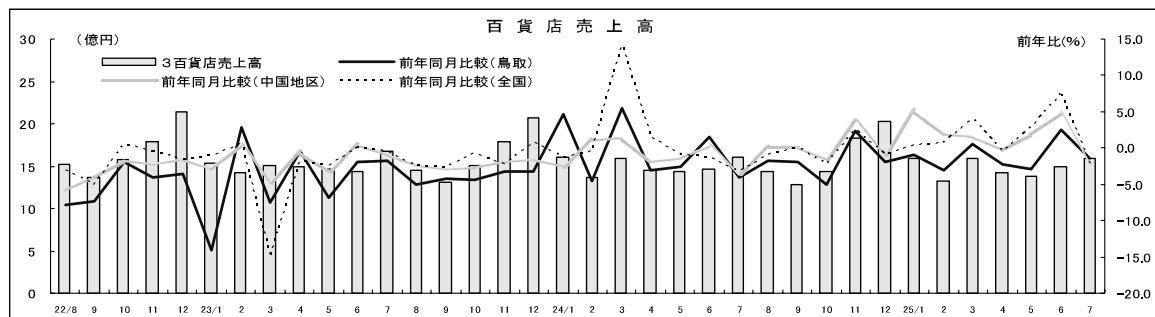
全国の売上高	前年比▲2.2%と3ヶ月ぶりに前年を下回った。
中国地区の売上高	前年比▲2.0%と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

百貨店売上高

(単位=百万円、%)

	25年7月	前年同月比
合計	1,587	▲1.4
衣料品	553	▲12.6
身回品	142	2.1
雑貨	217	▲2.1
家庭用品	150	39.0
食料品	447	2.9
食堂・喫茶	57	16.5
サービス他	21	▲17.7

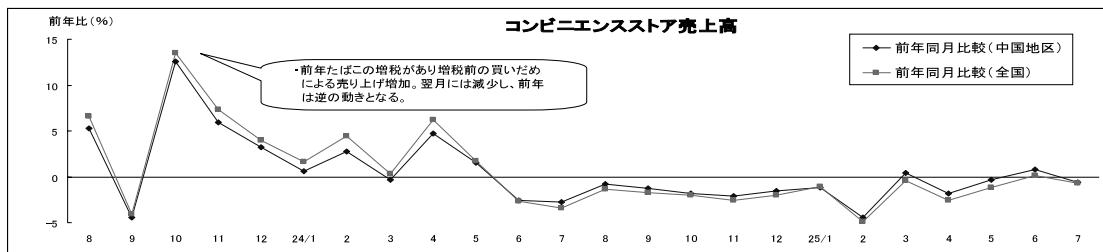
注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

7月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比▲0.6%と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

全国の売上高は、前年比▲0.7と2ヶ月ぶりに前年を下回った。…都道府県ごとの集計は行われていません



【自動車販売】 ~2ヶ月連続で減少~

7月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,715台（前年比▲9.7%）と2ヶ月連続で前年を下回った。また、中古車は381台（同▲2.6%）と4ヶ月ぶりに下回った。

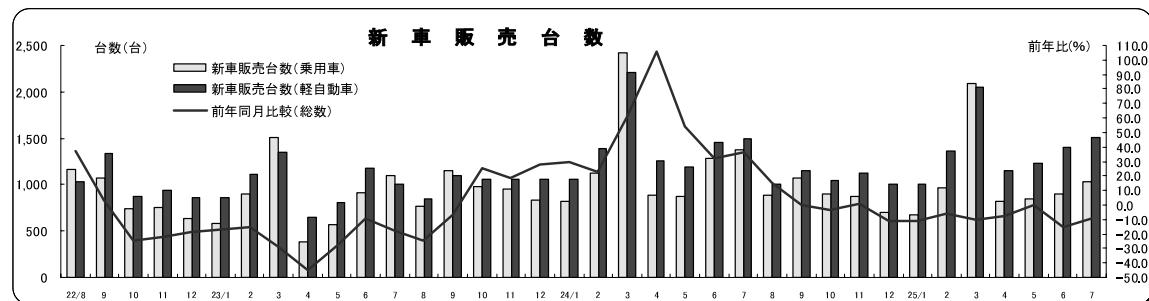
上回った車種	バス 貨物車 軽自動車	4ヶ月ぶり 3ヶ月ぶり 2ヶ月ぶり
下回った車種	普通乗用車 小型乗用車	3ヶ月連続 8ヶ月連続

自動車販売台数

(単位=台、%)

	25年7月	前年同月比
新車合計	2,715	▲9.7
乗用車	1,030	▲25.5
普通車	451	▲12.4
小型車	579	▲33.2
貨物車等	171	40.2
バス	5	25.0
軽自動車	1,509	0.7
中古登録車	381	▲2.6

資料 = 烏取県自動車販売店協会



雇 用

企 業 倒 産

～有効求人倍率は3ヶ月連続で0.8倍台～

7月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人件数は4,750人（前年比+20.5%）と11ヶ月連続で前年を上回り、新規求職申込件数は3,040件（同+1.6%）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。新規求人倍率（季調済）は1.44倍と前月（1.44倍）と同じであった。有効求人倍率（季調済）は0.89倍と前月（0.85倍）を0.04倍上回り、3ヶ月連続で0.8倍台となつた。

◆新規求人数一般・2,720人（+352人・+14.9%）

増加した業種	増 加 数	増 加 率
建設業	100人	34.0%
卸・小売業	87人	33.3%
減少した業種	減 少 数	減 少 率
金融・保険業	17人	33.3%
不動産・物品販賣業	16人	31.4%

◆パート・2,030人（+456人・+29.0%）

増加した業種	増 加 数	増 加 率
製造業	123人	115.0%
卸・小売業	113人	30.2%
減少した業種	減 少 数	減 少 率
教育・学習支援業	32人	37.2%
複合サービス事業	7人	50.0%

◆雇用保険受給者実人員・3,686人（▲4.7%）

8ヶ月連続で前年を下回つた。

◆雇用調整助成金計画届受理状況（7月、休業対象）

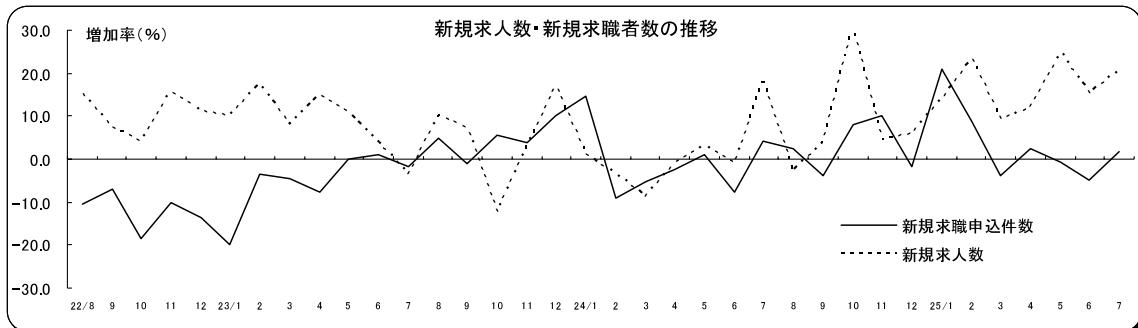
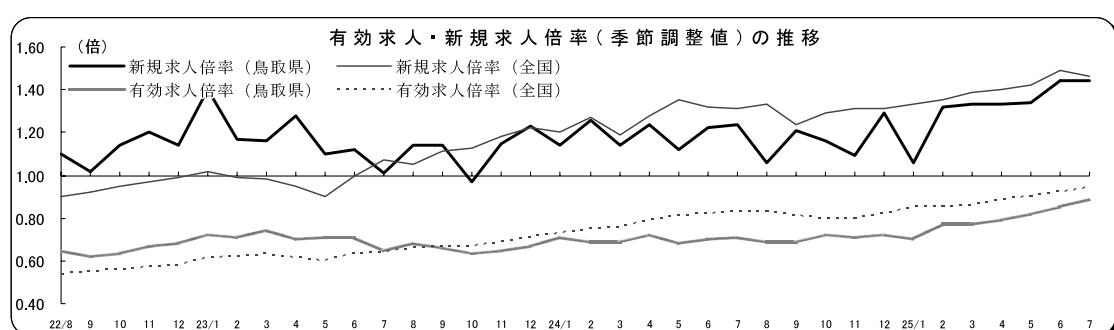
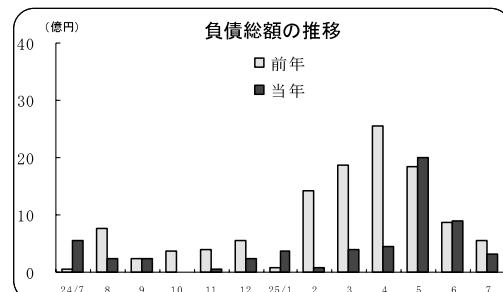
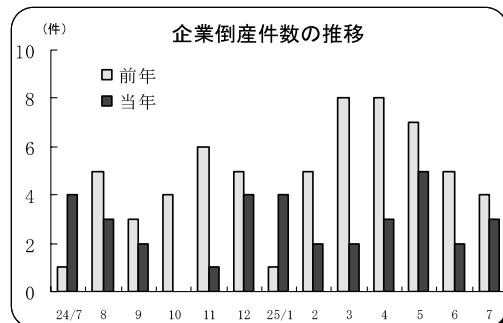
94事業所、1,574人（▲953人・▲37.7%）

～件数、負債総額ともに減少～

7月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調、負債総額1千万円以上）は、3件（前年同月比▲1件）で負債総額は326百万円（同▲228百万円）だった。

大型倒産（1億円以上）は1件だった。

地 域	件 数	金額(百万円)
東 部	3	326
中 部	—	—
西 部	—	—



国 内 経 済 指 標

	実質国内総生産(季調済) (船舶・電力除く民需)	機械受注額 (50社)	建設工事受注 (50社)	所定外労働時間 (製造業)	全百貨店販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル直物終値	基準割引率および 基準貸付金利	長期プライムレート	
						輸出	輸入			実施日	利率
年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比		億円	円/ドル			年月日	年%
21年	▲ 2.4	▲ 20.6	▲ 14.2	▲ 32.2	▲ 10.1	541,706	514,993	92.13	2. 8.30	6.00	23. 1.12 1.50
22年	2.3	7.0	▲ 5.2	33.0	▲ 3.0	673,996	607,649	81.51	3. 7. 1	5.50	23. 2.10 1.65
23年			7.1	0.8	▲ 2.3	655,464	681,111	77.57	3.11.14	5.00	23. 3.10 1.60
24年			4.3	0.2	0.4	637,475	706,886	80.09	3.12.30	4.50	23. 5.10 1.55
24. 7		1.7	8.0	▲ 1.5	▲ 3.3	53,122	58,407	78.28	4. 4. 1	3.75	23. 6.10 1.50
8	(7-9)	▲ 1.0	8.7	▲ 2.8	▲ 0.8	50,444	58,128	78.46	5. 2. 4	2.50	23. 8.10 1.35
9	▲ 0.9	▲ 2.4	3.6	▲ 6.6	▲ 0.0	53,579	59,261	77.58	5. 9.21	1.75	23. 9. 9 1.40
10		▲ 0.8	▲ 13.8	▲ 8.9	▲ 2.2	51,480	57,042	79.73	7. 4.14	1.00	24. 3. 9 1.35
11	(10-12)	3.8	▲ 2.1	▲ 7.9	2.5	49,831	59,402	82.63	7. 9. 8	0.50	24. 5.10 1.30
12	0.3	▲ 1.4	4.8	▲ 8.0	▲ 1.0	52,985	59,442	86.32	13. 1. 4	0.50	24. 7.10 1.25
25. 1		▲ 7.5	▲ 3.7	▲ 6.7	0.3	47,985	64,321	90.92	13. 2.13	0.35	24.11. 9 1.20
2	(1-3)	4.2	16.3	▲ 6.0	0.7	52,831	60,644	92.36	13. 3. 1	0.25	25. 2. 8 1.15
3	0.9	14.2	▲ 3.4	▲ 3.6	4.0	62,709	66,379	94.04	13. 9.19	0.10	25. 4.10 1.20
4		▲ 8.8	2.0	▲ 1.2	▲ 0.4	57,766	66,614	97.83	18. 7.14	0.40	25. 5.10 1.25
5	(4-6)	10.5	26.0	▲ 0.7	2.8	57,666	67,630	100.63	19. 2.21	0.75	25. 6.11 1.30
6	p 0.9	▲ 2.7	21.9	1.3	7.5	60,614	62,422	98.83	20.10.31	0.50	25. 7.10 1.35
7		▲ 0.0	13.7	p 3.1	▲ 2.2	59,605	69,884	97.85	20.12.19	0.30	25. 8. 9 1.30
調査機関	内閣府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省		財務省		日本銀行		(株)みずほ銀行	

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥取県経済指標(1)

	推計人口 (注1)	推計世帯数 (注1)	景気総合指数			電力消費量			公共工事保証実績		
			先行指	一致指	遅行指	総数	前年比	大口電力	前年比	件数	請負金額
単位	人	世帯	% %			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円 %
21年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950 11.5
22年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783 2.0
23年	585,475	213,183				3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736 ▲27.4
24年	581,870	231,641				3,780.1	▲ 1.8	825.7	▲ 5.3	2,369	91,031 26.9
24. 7	582,422	213,853	66.5	52.7	69.0	293.3	▲ 8.2	77.0	▲ 3.8	209	8,396 32.0
8	582,203	213,612	65.7	50.0	74.8	345.6	3.0	74.0	▲ 4.2	220	6,576 ▲ 2.5
9	582,062	213,651	68.6	52.3	76.4	339.9	0.4	72.8	▲ 3.9	223	8,347 17.7
10	581,870	213,641	66.9	54.4	75.4	279.5	▲ 4.7	69.0	▲ 7.1	271	9,854 41.0
11	581,790	213,736	69.1	54.0	75.9	281.2	2.1	65.5	▲ 5.3	162	5,710 70.0
12	581,597	213,770	68.8	51.4	77.0	316.9	2.4	66.9	▲ 5.7	134	3,185 ▲28.8
25. 1	581,294	213,705	73.9	58.1	73.3	363.4	▲ 0.1	64.8	▲ 4.3	135	3,900 ▲33.0
2	580,869	213,623	72.0	51.9	76.3	338.3	▲ 5.4	62.7	▲ 5.1	105	3,937 ▲41.3
3	580,516	213,522	74.7	57.0	78.8	316.1	▲ 8.2	68.5	▲ 1.4	227	12,038 ▲18.7
4	578,236	213,015	76.2	65.1	82.1	292.7	▲ 6.9	64.7	▲ 0.2	250	11,703 27.6
5	578,604	213,928	80.4	64.0	81.5	277.5	2.2	65.4	1.8	159	9,121 84.7
6	578,344	213,967	79.4	64.6	79.2	278.0	2.1	71.7	5.2	178	9,778 30.0
7	578,052	213,934				300.8	2.6	80.2	4.2	292	10,712 27.6
調査機関	鳥取県統計課					中国電力(株)鳥取支社				西日本建設業保証(株)	

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

	出荷指數 (注1)	在庫指數 (注1)	新 設 住 宅 着 工					百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)		
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (賃与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社 (既存店)	
単 位	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
21 年	▲11.6	▲ 5.4	2,076	▲29.7	1,155	▲31.8	921	▲26.9	20,515	▲11.1	41,602	▲ 5.5
22 年	21.3	▲ 8.6	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
23 年	▲ 5.1	▲ 9.0	2,365	10.5	1,395	11.0	970	9.9	18,658	▲ 4.1	39,372	▲10.7
24 年	▲20.9	16.8	2,101	▲11.2	1,330	▲ 4.7	771	▲20.5	18,496	▲ 0.9	42,407	7.7
24. 7	▲32.9	18.1	252	▲11.0	149	0.7	103	▲23.7	1,610	▲ 4.0	3,494	▲ 5.2
8	▲32.2	19.8	169	▲ 7.7	102	▲29.2	67	71.8	1,426	▲ 1.8	3,989	1.5
9	▲26.3	22.3	162	17.4	104	▲ 3.7	58	93.3	1,283	▲ 1.9	3,258	▲ 2.5
10	▲17.7	16.0	163	21.6	107	15.1	56	36.6	1,435	▲ 5.0	3,185	▲ 4.4
11	▲29.1	18.3	273	▲ 1.8	186	113.8	87	▲54.5	1,829	2.4	3,338	▲ 2.9
12	▲33.6	16.8	174	▲ 9.4	120	1.7	54	▲27.0	2,026	▲ 2.0	4,431	7.8
25. 1	▲27.2	16.1	169	69.0	82	1.2	87	357.9	1,594	▲ 0.9	3,488	▲14.1
2	▲35.5	18.8	152	▲ 2.6	97	0.0	55	▲ 6.8	1,316	▲ 3.1	2,934	▲ 7.6
3	▲24.2	14.4	122	17.3	103	32.1	19	▲26.9	1,598	0.6	3,365	2.9
4	▲13.4	7.9	233	42.1	206	108.1	27	▲58.5	1,418	▲ 2.2	3,290	▲ 2.5
5	▲11.2	10.6	188	20.5	141	24.8	47	9.3	1,385	▲ 2.9	3,379	▲ 3.8
6	▲14.4	2.2	208	▲ 8.8	138	46.8	70	▲47.8	1,494	2.5	3,443	3.2
7			187	▲25.8	132	▲11.4	55	▲46.6	1,587	▲ 1.4	3,562	1.9
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省				当 行		鳥取県統計課			

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

	新 車 販 売			中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指數		
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
単 位	台	%	台	%	台	%	22年=100	%	倍 (季節調整済)	22年=100	%	
21 年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	101.4	▲ 1.1	0.86	0.47	105.0	▲ 0.8
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	100.0	▲ 4.8
23 年	10,624	▲16.5	12,085	▲10.4	4,383	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.15	0.68	98.1	▲ 1.9
24 年	13,220	24.4	15,388	27.3	4,374	▲ 0.2	100.0	0.2	1.18	0.70	103.4	5.4
24. 7	1,382	26.6	1,499	49.3	391	26.5	99.7	▲ 0.3	1.23	0.71	105.1	6.8
8	881	15.2	1,007	18.1	378	10.2	99.9	▲ 0.2	1.12	0.70	104.5	6.3
9	1,067	▲ 7.4	1,152	4.7	335	0.0	100.1	0.1	1.21	0.71	104.4	6.1
10	898	▲ 8.1	1,050	▲ 0.8	339	2.4	100.0	0.2	1.21	0.73	104.2	8.5
11	868	▲ 8.2	1,125	6.3	351	7.0	99.9	0.1	1.12	0.72	104.1	6.2
12	703	▲15.4	1,002	▲ 5.6	370	3.1	99.5	0.2	1.29	0.72	103.6	9.1
25. 1	679	▲17.6	1,002	▲ 4.9	251	4.1	99.6	▲ 0.2	1.06	0.70	102.1	5.5
2	959	▲14.5	1,357	▲ 2.2	346	8.8	99.6	▲ 0.3	1.32	0.77	101.5	▲ 0.9
3	2,092	▲13.6	2,055	▲ 7.0	530	▲ 3.5	99.7	▲ 0.5	1.33	0.77	101.6	▲ 0.7
4	816	▲ 7.5	1,156	▲ 7.7	428	6.8	99.8	▲ 0.6	1.33	0.79	104.1	▲ 0.4
5	848	▲ 3.1	1,232	3.4	415	18.6	99.9	▲ 0.4	1.34	0.82	103.8	▲ 0.2
6	900	▲30.1	1,339	▲ 4.0	374	2.7	99.8	0.0	1.44	0.85	103.2	▲ 1.2
7	1,030	▲25.5	1,509	0.7	381	▲ 2.6	100.1	0.7	1.44	0.89		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会					鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課		

注3：生鮮食料品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績(境税関支署管内)(注2)				境港漁獲実績			
	(注1)	前年比	前年比	輸出	前年比	輸入	前年比	数量	前年比	金額	前年比	
単位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	トン	%	百万円	%
21年	288,190	1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲46.4	32,975	▲44.6	119,072	11.1	16,526	▲20.7
22年	286,149	▲ 0.7	287,488	0.4	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
23年	269,493	▲ 5.8	270,327	▲ 6.0	58,665	▲ 1.3	48,645	18.9	147,948	24.8	19,447	26.6
24年	276,867	2.7	279,015	3.2	49,695	▲15.3	41,951	▲13.8	114,258	▲22.8	16,262	▲16.4
24. 7	254,079	4.0	408,922	▲ 2.0	4,283	▲19.5	3,755	▲ 9.0	4,575	▲19.0	1,176	▲20.0
8	252,229	▲ 6.6	255,405	▲ 1.0	3,971	▲11.5	3,058	▲38.3	2,300	▲61.5	735	▲28.6
9	231,072	▲15.9	243,226	▲ 1.2	4,184	▲ 3.4	3,087	▲ 8.6	11,415	68.2	1,179	10.1
10	267,621	▲ 0.2	244,894	▲ 1.0	4,565	▲ 3.4	4,243	12.0	16,916	▲27.1	1,845	▲ 8.9
11	248,069	▲ 0.5	244,639	▲ 0.1	4,110	▲ 1.9	2,574	▲21.7	10,408	▲50.0	1,877	▲ 5.3
12	299,682	▲ 1.2	210,504	2.0	4,423	23.3	3,772	▲28.3	8,221	▲40.8	1,612	▲12.3
25. 1	272,553	▲ 0.7	240,227	▲ 2.1	3,758	7.1	4,072	4.9	7,032	▲50.0	1,233	▲16.4
2	273,079	10.8	245,063	▲ 0.3	4,715	37.8	2,400	▲32.6	10,039	6.4	1,536	9.1
3	304,552	▲17.4	247,288	▲ 0.8	5,592	30.8	4,736	34.5	14,968	112.7	1,513	34.1
4	286,674	▲13.6	252,233	0.1	5,468	22.9	3,461	10.0	15,620	15.3	1,461	27.8
5	247,283	▲ 2.3	247,770	1.3	5,375	41.6	3,323	▲19.2	7,079	▲36.6	1,052	▲ 9.9
6	237,456	▲ 4.2	426,175	0.0	6,429	36.5	4,917	51.5	9,597	85.6	1,924	27.0
7	233,672	▲ 8.0			6,002	40.1	4,330	15.0	4,638	1.4	1,362	15.8
調査機関	総務省統計局	鳥取県統計課			境税関支署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不渡手形				企業倒産			
	預金	前年比	貸出金	前年比	枚数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比
	億円	%	億円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
21年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲40.0	661	▲41.1	63	▲20.3	20,064	▲31.2
22年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲49.3	328	▲51.8	32	▲49.2	8,365	▲58.3
23年	20,702	3.2	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
24年	20,707	0.0	10,999	▲ 0.8	449	▲31.9	276	▲59.6	48	4.3	9,383	▲32.5
24. 7	20,837	▲ 0.2	10,896	▲ 1.3	36	▲23.4	15	▲59.6	4	300.0	554	1008.0
8	20,876	0.4	10,958	▲ 0.5	9	▲92.0	3	▲98.2	3	▲40.0	247	▲67.3
9	20,680	0.7	11,111	0.1	14	▲64.1	6	▲84.7	2	▲71.4	225	▲79.7
10	20,450	0.6	10,972	▲ 0.5	29	▲29.3	11	▲76.1	0	—	0	—
11	20,815	1.3	11,007	0.2	21	▲54.3	14	▲63.6	1	▲83.3	40	▲90.0
12	21,018	1.5	11,021	▲ 0.6	13	44.4	7	52.4	4	▲20.0	244	▲56.1
25. 1	20,523	1.1	10,990	▲ 0.3	18	▲72.7	16	▲74.3	4	300.0	375	368.8
2	20,695	1.7	11,143	0.9	9	▲87.7	10	▲78.5	2	▲60.0	70	▲95.1
3	20,999	2.2	11,463	2.1	5	▲91.2	2	▲95.5	2	▲75.0	400	▲78.6
4	21,025	1.7	11,284	2.9	33	▲57.7	19	▲63.9	3	▲62.5	442	▲82.6
5	21,035	2.1	11,278	3.7	12	▲74.5	8	45.9	5	▲28.6	1,992	8.9
6	21,879	2.5	11,277	3.4	4	▲33.3	2	▲64.3	2	▲60.0	898	2.4
7	21,479	3.1	11,294	3.7	12	▲66.7	14	▲ 5.0	3	▲25.0	326	▲41.2
調査機関	鳥取県銀行協会				県内(3市)手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例 ~Q & A~ 住宅ローン借換に伴う贈与税について

Q 平成19年に夫6/10、妻4/10の持分で土地・建物を取得し、住宅金融公庫から夫婦連帯債務による住宅ローンを設定している。妻は、昨年末リストラで現在無職の状態であり、今般ローンの借換を契機にローンの名義を夫100%にする計画である。
なお、住宅ローンの残債は2,000万円である。(年間ローン支払約100万円)

A 1 計画どおりに行えば贈与税の問題が生じる。

住宅ローンの残債2,000万円のうち4/10の800万円は妻の持分であり、妻が800万円の利益を得ることから贈与税かかる。

課税されないようにするためにには、土地・建物の評価額の800万円相当の持分を妻から夫へ移転する必要がある。(負担付贈与とする。)

法務局での持分移転登記等コストがかかり得策とは思われない。

2 土地・建物の持分及び住宅ローンの連帯債務契約等現状のままの内容で借換するのが得策と思われる。

妻は無収入で、夫がすべて支払うことになり妻の負担すべき部分を夫が負担することになる。

従って妻の負担すべき部分=約40万円が贈与となるが、この場合、毎年110万円の贈与税の基礎控除があるので、贈与税は課からない。

なお、すでに相続時精算課税制度を利用しておれば、暦年課税は適用できないので、110万円の基礎控除は適用できない。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル25.8～

『とっとりバイオフロンティア』

◆内容について

最先端のバイオ関連シーズを有する鳥取大学染色体工学研究センター、鳥取大学生命機能研究支援センターと連携した、バイオ関連分野の研究開発や実用化の支援、さらにはバイオ産業集積への発展を目指して、鳥取大学米子キャンパス内に産学官共同研究拠点「とっとりバイオフロンティア」を平成23年4月に開所しました。

施設内には独立行政法人科学技術振興機構の地域産学官共同研究拠点整備事業を受け、バイオ分野の研究開発に必要な実験機器を整備しております。バイオ人材育成事業も実施しておりますので大学や企業の研究開発・事業化促進、又バイオ専門技術者的人材を育成する施設としてご利用ください。

◆施設について

施設の開所は2011年4月で、(独)科学技術振興機構、鳥取県の支援のもと、建物・設備が整備されました。大学内に県の施設ができるのは、全国的にも珍しい取組みとなります。

主な施設概要は以下のとおりです。

- ・鉄骨造 地上3階建て
- ・総延床面積 1,260.84m²
- ・賃貸面積 489.60m²

1 F 鳥取大学の「染色体工学技術」を集結

鳥取大学染色体工学研究センター（オープンラボ／実験室）・研究室

2 F 遺伝子、細胞、動物を解析する最新設備スペース

共同利用実験室（細胞実験室／機器分析室／遺伝子実験室）・管理室

3 F 染色体工学を用いた産業創出・動物実験や遺伝子組換実験が可能

貸居室・貸実験室・動物飼育室（各4部屋）

施設の利用に関しましては、鳥取大学をはじめとして大学発ベンチャー企業、県外大手企業、県内外の公的団体、県内機能性食品関連企業等にご利用いただいております。

◆その他

- ・ICカードロックシステムと監視カメラを設置しセキュリティーを強化しています
入居者の方は専用のICカードキーで入室できます。
- 施設の出入り口及び各階のホールには監視カメラを24時間作動させています。
- ・施設内の共同実験機器が使用できます
染色体工学研究やその他様々なバイオ研究に活用できる最新の機器類を提供致します。
- 機器の使用説明会を実施し（年間数回開催予定）、適切な機器使用のためのフォローを致します。
- ・入居スペースにも機器を設置しています
実験室には、オートクレーブ、安全キャビネット、ドラフトがあり、P 2 A実験が可能です。居室には、机、椅子、ホワイトボード、ミーティングテーブルを完備しています。
- ・バイオ人材育成のためのセミナーを行います
バイオ実験における基本的な知識・技術を習得できる基礎講座から、特許・知的財産等に関する講座など、様々な講座を開設します。
各講座とも希望があればどなたでも受講していただけます。
- ※一部受講人数に制限を設けている講座もございます。

◆利用機器について

・遺伝子実験室

遺伝子抽出・解析など染色体工学やその他様々なバイオ研究に活用できる最新機器類を揃えた実験室です。



共焦点顯微鏡



染色体解析専用顕微鏡

• 細胞実験室

生きた細胞の活性を維持したまでの長時間イメージングや細胞の機能発現等の測定を行なうことができる、先進的な細胞実験室です。



インキュベータ蛍光顕微鏡



セルアナライザ

• 機器分析室

生物学、医学および産業分野での組織学実験には、無くてはならない切片作製装置や血液生化学関連成分測定装置を備えた実験室です。



感染防止対策用
クリオスタッフ



血液生化分析機

• 貸動物飼育室

小動物（マウス・ラット等）の飼育実験等に対応しています。

染色体工学技術を中心としたバイオ産業の創出を目指す「とっとりバイオフロンティア」の目的等に合致する企業、研究機関に貸し出しを行います。



この事業に関心がおありの方がいらっしゃいましたら、以下の問い合わせ先までお尋ね下さい。

とっとりバイオフロンティア

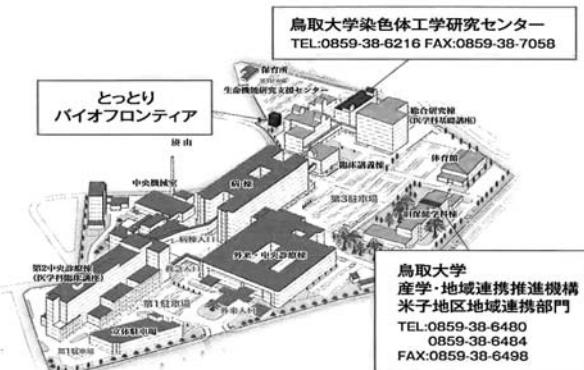
◇〒683-8503 鳥取県米子市西町86番地 TEL 0859-37-5131

HP <http://www.bio-frontier.jp/>

施設案内



とっとりバイオフロンティア 建物外観



鳥取銀行 地域ビジネス推進室のご紹介



鳥取銀行地域ビジネス推進室は、地域金融機関として「きめ細かいコンサルティング機能の発揮」により多様化したお客様のニーズにお応えすべく“ビジネスマッチング”や“事業承継・M&A”“医療・介護ビジネスサポート”など、経営課題の解決に向けた適切なビジネスソリューションを提供いたします。



地域ビジネス推進室 業務内容

ビジネスマッチングによるお取引先のご紹介

- 商談会の開催やお取引先同士の引き合わせなどネットワークを活用してお客様のニーズに対応します。

事業承継・M&Aに関するサポート

- お客様の抱える問題を把握し、対策の検討とご提案および外部専門機関との連携を行います。
- また、業容拡大や事業承継の為のM&Aについてもアドバイザリー業務を行います。

医療・介護・福祉関連のビジネスサポート

- 専門的な知識や情報が必要である医療・介護・福祉分野に対して、当室専担者が幅広くサポートします。

海外事業展開への情報提供

- 日本貿易振興機構(JETRO)等の外部機関との連携により、お取引先の海外展開をサポートします。

アグリビジネスに関するサポート

- ビジネスマodel構築から販路開拓まで当室担当者が総合的にサポートします。

産学官金連携による地域活性化のお手伝い

- 産学官金連携による共同研究や、企業誘致のご支援、鳥取県J-VERコーディネート業務など、地域産業の活性化に貢献します。

再生可能エネルギーに関するサポート

- ビジネスマodel構築や外部機関との連携により当室担当者が総合的にサポートします。

連絡先 ☎680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地 株式会社 鳥取銀行 ふるさと振興部 地域ビジネス推進室

TEL 0857-37-0274

E-mail chiiki@tottoribank.co.jp

商談会・セミナーの開催実績

平成25年

9月

・企業発掘商談会 in 津山(津山市)

岡山県北地域の製造業8社(発注先)と鳥取県内の企業30社(受注先)が参加

10月

・“ふるさと食材”

プランディングセミナー(米子市)

【講師】社団法人氷温協会 事務局長 深堀大賢氏
株式会社ぐるなび 法人営業部門統括次長 広岡剛氏

10月

・地方銀行フードセレクション2012

～「食」の力、で日本を元気に!～(東京ビッグサイト)

地方銀行39行が主催する展示商談会。

全国の食品関連事業者630社が出展し、のべ1万人超が来場。

11月

・とりぎん介護事業セミナー(鳥取市・米子市)

【講師】株式会社川原経営総合センター
経営コンサルティング部門 主任コンサルタント 田中律子氏
株式会社やまねメディカル 特別参事 小川峰文氏

平成25年

2月

・とりぎん海外ビジネス支援セミナー

【講師】みらいコンサルティング株式会社
海外顧問 星野達哉氏 他

4月

・医療・介護ビジネスセミナー(鳥取市・米子市)

【講師】積水ハウス株式会社 医療介護推進事業部
部長 家田知明氏 他

6月

・とりぎん事業承継セミナー(鳥取市・米子市)

【講師】
株式会社ストライク
取締役 石塚辰八氏
東京共同会計事務所
税理士 鈴木寛氏 他



とりぎん事業承継セミナーの様子

6月

・とりぎん食品商談会(米子市)

山陰の食品関連事業者22社が参加。
【バイヤー】アクト中食株式会社(広島県)、株式会社そごう・西武(東京都)、株式会社ユアーズ・パリュー(山口県)

経済日誌

‘13年8月

鳥取県内

8日【設備投資の支援で協定、シャープと県、米子市】
シャープ（本社・大阪市阿倍野区）とシャープ米子（米子市）は、次世代ディスプレーの実現化に向けた研究開発に取り組むため、シャープ米子の設備を増設するのに伴い鳥取県と米子市との間で設備投資の支援に関する協定書に調印した。新規雇用に対する補助金のほか、県は設備投資額の45%を助成し、米子市は固定資産税の免除などで支援を行う。

15日【量、金額とも増 境港クロマグロ水揚げ】
鳥取県境港の今期のクロマグロ漁が終わった。境港市と境港水産振興協会のまとめによると、水揚げ量1,333トン（前年583トン）水揚げ金額13億9,575万円（同8億5,675万円）。6月に30キロ級の小型魚がよく揚がり、過去5年間では、水揚げ量・金額とも一昨年に次いで多かった。

19日【9月以降の目標搭乗率60% 米子ソウル便】
4月から4ヶ月連続で搭乗率が50%を割り込む米子ソウル便について、官民で作る山陰国際観光協議会は、国際定期航路利用促進委員会を開き、9月以降の目標搭乗率を60%に設定することで一致した。

21日【鳥取スイカ6%増の27億4,500万円】
県の2013年産スイカは、出荷量が前年比1.8%減の1万4,628トンだったものの、高糖度で大玉が多くなったことから高値が付き、販売額は6.1%増の27億4,500万円に上った。梅雨明けが早かっただため、需要が高まって売れ行きは好調に推移。大玉傾向とあいまって販売額を盛り上げた。

27日【最低賃金11円値上げ】
鳥取地方最低賃金審議会は、鳥取県内の最低賃金（時給）を653円から11円引き上げて664円とするよう鳥取労働局の矢沢由宗局長に答申した。中央最低賃金審議会が示していた引き上げの目安を上回り、3年ぶりの2桁の引き上げ額となつた。

30日【県内求人倍率、4ヶ月連続上昇】
鳥取労働局は、県内の7月の雇用情勢を発表した。有効求人倍率は前月を0.04ポイント上回って0.89倍となり、4ヶ月連続の上昇となった。同労働局職業安定課は「東部地区の企業再編が一段落し求職者が減っている一方、求人数が増えた結果」と話している。

国内・海外

1日【3電力の値上げ発表】
茂木経済産業相は、東北電力の家庭向け電気料金の値上げ幅が平均8.94%程度、四国電力が7.80%程度、北海道電力が7.73%程度になると発表、6日認可した。9月1日に実施する。

7日【平均14円増額を答申】
中央最低賃金審議会は、2013年度の地域別最低賃金の「目安」について、全国平均で時給14円引き上げるよう田村厚労相に答申した。2桁増は3年ぶり。全国平均の最低賃金は時給763円となる。

12日【GDP2.6%増】
内閣府が発表した4～6月期の国内総生産（GDP、季節調整費）速報値は、物価変動を除いた実質で前期比0.6%増、このペースが1年間続くと仮定した年率換算で2.6%増となった。プラス成長は3四半期連続。

19日【企業減税策】
経済産業省が成長戦略の実現に向け、2014年度税制改革要望に盛り込む企業減税策の全体像が分かった。生産性の高い設備を導入する企業を税制面から優遇。法人税額から設備投資額の一定割合を差し引く新制度など6項目が柱。

20日【夏物商品は好調】
日本百貨店協会が発表した7月の全国百貨店売上高によると、猛暑の影響で涼感寝具、日傘といった夏物商品が好調。ただ前年の7月より休日が1日少なく、全体の売上は前年同月比で3ヶ月ぶりのマイナス。

21日【TPP開幕】
TPP交渉会合がブルネイの首都バンダルスリブガワンで開幕。関税撤廃や知的財産などの分野で協議が進むかが最大の焦点。TPP閣僚会合も23日まで開かれ、年内妥協の目標達成に向け「交渉を加速する」とした共同声明をまとめた。

31日【消費税増税容認44人】
消費税率引き上げの是非を有識者に聴く政府の「集中点検会合」が終了。6日間で7回の会合では計60人が意見表明し、条件付も含め予定通りの増税を容認したのは44人だった。景気対策や低所得者対策を求める声も目立った。



古紙配合率100%再生紙を使用しています



発行 鳥取銀行ふるさと振興部
くらしと経営相談所

④680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220